

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152242	新潟県	佐渡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	平成29年度以降、費用対効果・法令等の検証を行い、業務委託を検討する。	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	人件費等の経費削減が望めなくアウトソーシングによる費用対効果が見込めないこと等から、今後も直営とする。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成31年度	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期 平成28年4月

類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	12	2	16.7%	社会体育施設について指定管理者を選定したが、議会で否決となった施設がある。施設利用者が直営管理を望んでいるため未導入となっている。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	31	8	25.8%	社会体育施設について指定管理者を選定したが、議会で否決となった施設がある。施設利用者が直営管理を望んでいるため未導入となっている。	48.7%	45.5%
プール	5	1	20.0%	社会体育施設について指定管理者を選定したが、議会で否決となった施設がある。施設利用者が直営管理を望んでいるため未導入となっている。	47.6%	46.3%
海水浴場	7	0	0.0%	海岸など、市で占有しない施設等が含まれるため、指定管理者制度に適さない。	14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	3	75.0%	1施設は、施設の在り方、関係者との協議を行い指定管理導入に向け検討を行っている。	85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	2	40.0%	公衆浴場1件は、他用途活用検討で暫定的に直営で運営している。海の家2件は、開設期間が短期間であり、制度に適さない。	81.8%	73.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設の整備、整備等を進め、制度の導入を検討する。	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	業務の見直しや施設の整備等を進め、制度の導入を検討する。	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	27年3月から施設の運用を開始し、27～28年度は施設維持経費を把握するため、導入を行わない。	51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	70	0	0.0%	全棟広範囲に亘る老朽化が進んでいるため、施設の統合を進めている。県営、市営の住宅が所在する団地もあり、混雑を回避するため、また費用対効果の面からも現時点では検討していない。	6.8%	16.2%
駐車場	7	0	0.0%	施設数が少なく、指定管理者導入をしなくても運営できるため、現段階では検討していない。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	火葬場の設備運転及び施設維持管理を民間事業者へ長期継続委託することにより、コストの削減及び効率的な運営が図られている。	43.5%	20.7%
図書館	10	0	0.0%	利用者が直営管理を望んでいる。アウトソーシング推進計画を公表、パブリックコメントでは指定管理に反対意見のみであった。	12.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物館等)	13	0	0.0%	博物館の展示は制度導入が可能だが、資料の収集、保存、研究については、管理者の変更があり得る指定管理者制度は継続性が担保できず適さない。トキふれあいプラザは、環境省が佐渡市に貸与している特別天然記念物のトキを飼育している施設であり、指定管理者制度に適合する施設ではない。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館施設に関しては、法により営利事務に公民館の名称を利用することができないため直営で運営する。	22.0%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	1施設は廃止予定となっているため、導入は考えていない。1施設は大規模修繕を予定しており、改修後に導入を検討する。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1施設は廃止予定施設のため、導入は考えていない。	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を検討している。	73.3%	68.5%
介護支援センター	8	0	0.0%	民間委託により実施している。	72.2%	48.8%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	未導入の保健センターは、市が実施する乳幼児健診などの各種保健事業の実施場所であり、市民の健康づくりの場として利用する施設のため、民間活力導入によるコストの削減やサービス提供の向上が難しいため、直営で運営すべき施設と位置付けている。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	児童館2箇所と児童クラブは学校施設内、保育園施設内、支所庁舎内、体育館内併設で1箇所開設。今後民間化を検討していきたい。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期
			○	自治体クラウド 単独クラウド	
				自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期
					検討状況
					実施しない理由

離島のため、通信環境が適した場合に業務を行うことができない状況となることから実施していない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。